

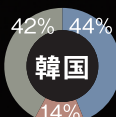
不毛なゴミ論争

もう止めよう

文●森 撰、奥田みのり、
竹内滋郎、近藤佐和
写真●大洞博靖

ゴミは分別すべきか、否か。プラスチックは埋め立てか焼却か——。ゴミを巡っては、さまざまな議論が繰り広げられてきた。だが、論争だけではゴミは一向に減らない。何が真実かを見極め、循環型社会の実現に向けて、私たちは何をすべきか考えたい。

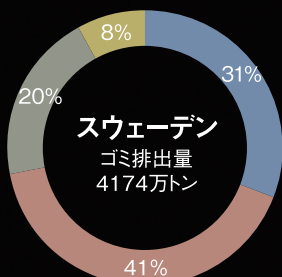
日本のリサイクル率はまだ低い



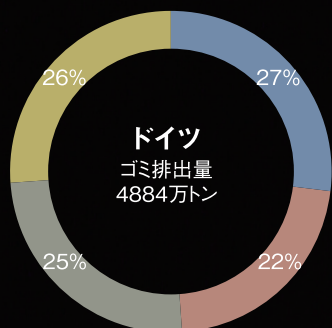
韓国
ゴミ排出量
1821万トン

- リサイクル
- 焼却
- 埋め立て
- その他

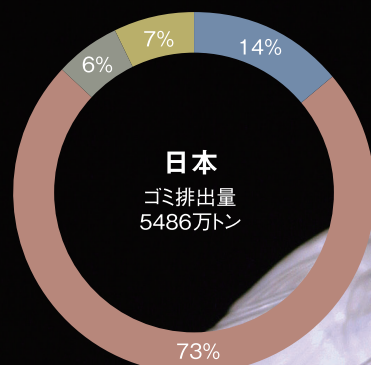
出典:
OECD Environmental
Data Compendium 2004
韓国2002年、スウェーデン
2002年、ドイツ2001年、
日本2000年、米国2001
年のデータ。「その他」には
堆肥化、有害廃棄物処理
を含む場合がある。



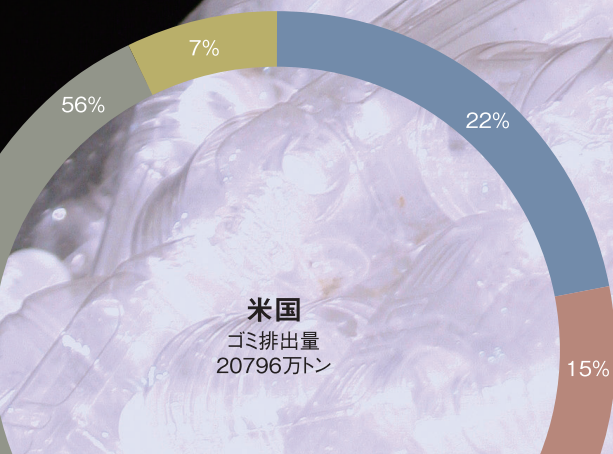
スウェーデン
ゴミ排出量
4174万トン



ドイツ
ゴミ排出量
4884万トン



日本
ゴミ排出量
5486万トン



米国
ゴミ排出量
20796万トン

循環型社会への議論少なく

昨年10月7日午後、一橋大学（国立市）の東2号館大教室は、300人以上の人が集まり、異様な雰囲気包まれた。

パネルディスカッションのテーマは『環境問題のうそ』はウソ？ホント？。

ベストセラー『環境問題はなぜウソがまかり通るのか』の筆者、武田邦彦・中部大学教授が壇上の中央に座り、その左右にリサイクル業者、学者、弁護士、コンサルタントら6人が一線に並んだ。

ディスカッションでは、武田教授に厳しい批判が集中した。「PETボトルのリサイクル量の数字が間違っている」「焼き鳥からダイオキシンが出るとの記述は化学的にあり得ない」「いい加減な論文」。

ゴミ減量は韓国に学べ
収集有料化と「使い捨て」規制

韓国のゴミ減量作戦が目覚ましい。家庭ゴミ収集を完全有料化したほか、「一回用品」（使い捨て用品）を法律で禁止し、1人当たり一般ゴミ排出量は10年で54%も減った。05年に同国を実地調査した、東洋大学経済学部山谷修作教授に話を聞いた。

韓国は95年、家庭ゴミ収集の完全有料化を実施した。有料化以前はゴミの排出量に関係なく、住宅規模や所得税額に応じて定められた手数料を払っただけだったが、完全

私のゼミの学生なら不合格だ」。

くだんの本については発刊以来、「科学的な根拠があいまい」「データが不正確」との指摘が、相次いだ。この日も、著作の矛盾点を突く批判が集中した。だが、ゴミや環境問題の専門家が多く集まったのにもかかわらず、ゴミの総量を減らしたり、リサイクル比率をさらに高めるなど、循環型社会に向けた前向きの議論は少なかった。

東京23区は、来年度から廃プラスチックを埋め立てから焼却処理に変更する。その前段階として、世田谷区や渋谷区など13区が、コストや保管用地の問題から、廃プラを不燃ゴミから可燃ゴミに切り替えることになった。

この問題では廃プラ焼却反対派と容認

派が鋭く対立している。反対派は「ダイオキシン問題が心配で、その他化学物質の発生も見逃ごせない」。容認派は「メタンガスや汚水など、埋め立て地の環境汚染も深刻だ。焼いてから埋めるべき」。なかなか着地点が見いだせない。

そもそも、日本のリサイクル率は一般（家庭）ゴミで19%（05年）、産業廃棄物で51%（04年）と低い。リサイクル率を高めるための一層の議論が求められている。

東京23区のプラスチック分別問題では、自治体に対して容器包装リサイクル法に基づいた分別収集を法律で義務付けていないことが、そもそもの問題だ。全国的に見ても、容器包装プラスチックを分別する自治体は全体の51%に過ぎない。分別や保管に対する補助率を高めるとも

に、全自治体に参加を促すべきである。

「ゴミ問題は「0」「1」ではない

慶応大学経済学部の細田衛士教授は、「ゴミ問題を巡っては、20年以上も不毛な議論が続いている。そもそも、ゴミ問題は『0』か『1』かの議論では解決しない」と指摘する。「ゴミの形態、地域性、収集運搬の状況など、地域によって事情は相当異なる。全国一律の議論はなかなかできない」。

廃棄物問題に詳しい佐藤泉弁護士は「ゴミ問題は『循環型社会とは何か』に立ち戻るべき」と提案する。「石油資源には限りがあり、地球温暖化の問題も深刻。できるだけ資源を『使い回す』システムが必要だ」。

従量制に変わった。

有料化前の94年と04年度を比較した場合、生活廃棄物量からリサイクル量を除いた純粋なゴミの量は1人1日当たり54%も減った。ゴミ収集有料化後のリバウンド（有料化後に再びゴミの量が増えること）もなかった。

「一回用品」の使用規制も功を奏した。飲食店での紙コップ、紙皿、スプーン、割り箸など使い捨て食器を全面的に禁止したほか、ホテルのひげ剃り、歯ブラシなども使い捨てのものは禁止された。違反した事業者には最高300万ウォン（約36万円）の過料が科せられるなど、内容は徹底している。

テイクアウトの食品容器は規制の対象から外された。しかし、主要なファストフードチェーンは03年1月から自主的にテイクアウト容器にデポジットシステムを導入している。

資源ゴミや生ゴミのリサイクルも進んでいる。ソウル市で99年度に30%程度だった生ゴミのバイオマス資源化率は、04年度に90%以上にも達した。

韓国のゴミ削減政策は政府主導で進められており、「ゴミ行政が地方自治体任せの日本で実施できるかは別の話だが、日本が見習っても良いアイデアはありそうだ」。

（竹内滋郎）



韓国ではファストフードやコーヒーショップチェーンが自主協定により店内でのリユースを実施。韓国のスターバックスコーヒーには冷たい飲み物用のガラスのマグもある。詳細はFoE Japanの報告書「脱、使い捨て先進国」韓国最新事情」に記載されている。www.foejapan.org

不毛な論争を続けるより、廃棄物の総量を減らし、リサイクル比率を上げるよう、住民・行政・企業・専門家が一体となった取り組みが必要なのである。

プラスチックの焼却について、多くの専門家は「ダイオキシン類の大気中への排出は、人体への影響を考慮しなくてもよいレベルに下がった」という意見で一致している。環境省によると、廃棄物焼却施設からのダイオキシン類排出量は、ダイオキシン類対策特別措置法の施行（00年）などにより急激に改善し、この10年で98%以上減少した。

だからと言って、プラスチックを野放図に焼いて良い訳では決していない。ダイナックス都市環境研究所（東京都港区）の山本耕平所長は「経験則では、分別をすればゴミの総量は減る。やめれば増える」という。プラスチックを「可燃ゴミ」と扱い、分別を続けるのが良い。

3Rのうち「リサイクル」が突出

3Rとは言うまでもなく、「リサイクル（再資源化）」「リユース（再利用）」「リデュース（発生抑制）」のこと。リサイクルは容器包装、家電、自動車、食品、建設のリサイクル5法が施行されて以降、私たちの身の回りにも深く浸透してきた。世間での存在感はリサイクルばかりが突出している感があるが、3Rのうち最

も効果的で重要なのが「リデュース」だ。それにもかかわらず、「リユースとりデュースに対する実効的で包括的な法律は未整備」（慶応大学の細田教授）なのが実情だ。

もちろん資源有効利用促進法（旧リサイクル法）や循環型社会形成推進基本法はあるが、いずれも基本理念にとどまり、リサイクル5法のように具体的な施策には至っていない。

逆に、家電リサイクル法や電気用品安全法がリユースやリデュースの妨げになった事例は枚挙にいとまがない。家電店が引き取ったテレビや冷蔵庫は、必ずリサイクルの流れに乗せなければ「違法」になり、まだ使える製品でも解体され、スクラップになる。

レジ袋の有料化など、リデュースに有効な行政措置は自治体に任されているのが現状。国が全く動かないのは、国としてのリデュース政策が遅れている何よりの証拠である。

レジ袋有料化の効果は顕著だ。07年8月、レジ袋を5円で販売し始めた、いなげや（日野駅前店、日野栄町店、杉並新高円寺店）では、レジ袋を断る客の割合は8割を超えた。

03―05年に日野市のマイバッグ運動にかかわった日野市消費者運動連絡会会長・永島敦子さんは「無料配布されている限り、市民の行動は変わらない」と言う。

ゴミ・リサイクル問題●専門家はこう見る



一般ゴミの処理は民間に任せて
慶応大学経済学部教授（環境経済学）
細田 衛士氏

ゴミ問題では、埋めるか、焼くかという「0」「1」の議論をしても仕方がない。ゴミを埋め立てればメタンガスが出る。メタンガスは温暖化係数が高い。汚水の問題もあるし、何より、埋め立ての最終処分場が足りない。焼却、埋め立て、あるいはRPF（古紙や廃プラスチックを使った固形燃料）にする、など多様な方法の組み合わせで対処するほかないだろう。

日本の一般廃棄物（家庭ゴミ）は自治体が処理しているが、ゴミ収集やリサイクルを効率化するためにも、そろそろ民間に任せても良いのではないか。処分場の運営コストも減価償却費もあり表にでてこない。自治体のゴミ処理コストは不透明だ。

自治体は、不法投棄の監視やコーディネーター機能、保管ヤードの用地提供などに特化するのが良い。最終処分場の受け入れ費も民間に比べて大幅に安く、民業を圧迫している。少なくとも民間と同じ金額に引き上げるべきだ。

循環型社会を実現するにあたって、ゴミを分別することは重要だ。歯磨きと同じで、習慣づけてほしい。今日できなかったのなら、明日やれば良い。ゴミの分別は、あれはダメとかこれがないやり方でやれば良い。自宅に庭があるのなら生ゴミは埋めるのが良い。生ゴミ処理機は電気を使うので良くない。



廃棄物はメーカーが責任を持つべきだ
弁護士（廃棄物処理問題、リサイクル問題）
佐藤 泉氏

ゴミの問題は「循環型社会とは何か」に立ち戻る必要がある。地球上の地下資源は必ず枯渇する。子孫のために、有限の資源を徹底的に「使い回す」システムが求められる。

モノの使い方は一つではない。例えば

PETはリサイクルしてPETにもなるし、フリースにもなる。あるいは燃やせばサーマルリサイクルになる。家庭なら、すすいで、もう一度使う。こうした多様な使い回し方があるはずなのに、国の政策は画一的になりがちだ。もう

仙台市もゴミ収集を有料化へ

仙台市は今年10月、一般家庭ゴミ収集の有料化に踏み切る。可燃ゴミが45リットル袋で40円。容器包装プラスチックが25円。これにより家庭ゴミの総量を15%減らし、家庭系の紙類リサイクル量は逆に70%の増量を目指す。

東洋大学の山谷修作教授の調査（06年10月）によると、全国1840市区町村のうち、すでにゴミ収集を有料化したのは約53%の973自治体。だが、その多くは地方の市町村で、政令指定都市では北九州、福岡、京都の3市だけである。

しかし、ゴミ収集の有料化は、ゴミ減量のための最も有効な手段の一つであることは各地で証明されている。

東京都日野市は90年代、ゴミの量が急増して、多摩地区の共同最終処分場から締め出されそうになった。市長は97年、ゴミ非常事態宣言を出し、これまでの無策を謝罪するとともに、市民の協力を求め、有料化を実現した。これによりゴミ収集量は99年から01年の間に45%減り、資源回収量は逆に33倍になった。

共同の「ダストボックス方式」を自宅前収集に変えたことも奏功した。分別の質が向上したのである。中が見えないダストボックスはゴミの無責任体制につながり、違反者を特定したり、指導したりすることができなかった。

大都市でゴミの有料化が進まないのは、住民の数が多く、理解が得にくいとめとされる。だが、日野市ごみゼロ推進課の原正明課長は「市民との合意形成に力を入れたことで、有料化後のリバウンド（ゴミの量が再び増えること）も避けられた」。有料化以前に開催された説明会では、行政と市民の意見交換だけでなく、有料化に賛成する市民と、反対する市民が活発に「意見交換」したという。

長野県千曲市では、「バーコード付きシール」をゴミ袋に貼って出す。現在は、最初に配布されるシールは無料で、それを超えた部分から有料だが、2010年からは一枚目から有料化する。北九州市では、資源ゴミの有料化にも踏み切った。

元社団法人全国都市清掃会議調査普及部長の庄司元氏は「自治体にゴミの排出を規制する権限はない。有料化でゴミ排出を抑制することが、残された唯一の手段だ」と指摘する。

ドイツでは80円のデポジットも

リユースの観点では、日本にもビール瓶、一升瓶、牛乳瓶という立派なリターナブル（回収再利用）の容器がある。しかし日本ではこの20年で半分以下に減ってしまった。商品の外観を気にし過ぎる消費者の姿勢にも一因があるが、コスト面でもPETや缶に太刀打ちできない。

日本では、PETや缶の収集費用が自

少し多様性を尊重すべきではないか。

製品の廃棄物は基本的にはメーカーが自分で回収すべきだ。ユニクロやパタゴニアはフリースを回収し、ヨドバシカメラは電池を回収している。家具も引越などで大量に出るが、これを粗大ゴミとして燃やしてしまっ

することになっている。しかし、リサイクル重視で、リデュース、リユースの仕組みが明確でないこと、消費者や販売店の役割が明確でないこと、国際的資源循環の視点がないなどの問題点がある。

現在の家電リサイクル法・自動車リサイクル法・パソコンリサイクルなどは、メーカーの責任でリサイクルを

メーカーと販売店は、商品を販売する場合、修理など多様なアフター・サービスを行っている。使用済商品についても、多様な自主的取り組みを各社が競争する仕組みが必要ではないか。



「技術」「経済」「コミュニティ」が3本柱
早稲田大学政治経済学部教授（地方自治論・環境政策）
寄本 勝美氏

リサイクル技術の開発は、生産技術に比べて、はるかに遅く始まった。それでも技術の発達は目覚しく、例えば、紙から墨や断熱材、建材など様々なものが造られるようになった。リサイクルの範囲、可能性は広がり、コストも安く抑えられるようになった。

ただし、生産技術と比較すると遅れていることは否めない。だからといって、現時点で「リサイクルには限度がある」とか「納得のいく水準にない」と否定はできない。もう少し余裕をもって待ってほしい。

リサイクルだけで経済をみると赤字だが、ゴミ処理と一緒に考えると、はるかに効率がよい。例えば、群馬県の産業廃棄物処理免許を持つある養

豚業者は「おから」を産業廃棄物として引き取り、肥料にして近所の農家に安く売っている。それでやっていくのかと尋ねると、産廃処理費で全体の8〜9割近くをまかなうので、問題ないという。産廃物処理費とリサイクル費用を合わせて考えてやればよい。

また、リサイクルしやすいように製品設計をする「インバースマニユファクチャリング」という考えを取り入れれば、リサイクル費用は安くなる。

リサイクル費が高いのは、こうした配慮がないからだとも言える。

家庭、地域社会、企業といったコミュニティを媒介にした資源ゴミの回収は、地域の活性化につながるもので、今後の進展を期待したい。

